



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信 (第652号) 令和7年8月29日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 宮川 克寿

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事

- 令和8年度環境省予算の概算要求（抜粋）…………… 1頁～12頁

（注）令和7年8月29日に公表されたものです。

（注）必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加を希望する場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

また、本短信について、是非ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: miyakawa@jametro.or.jp

令和8年度環境省(除く原子力規制委員会)概算要求・要望額事項別表

一般会計

(単位:千円)

事 項	令和7年度 予算額	令和8年度 要求額	令和8年度 要望額	令和8年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
一般会計 計	264,008,334	314,969,733	46,711,858	361,681,591	97,673,257
(組織)環境本省	256,131,338	306,060,152	46,711,858	352,772,010	96,640,672
(項)環境本省共通費	16,626,006	17,994,586	0	17,994,586	1,368,580
環境本省一般行政に必要な経費	16,552,867	17,921,569	0	17,921,569	1,368,702
審議会等に必要な経費	73,139	73,017	0	73,017	△122
(項)環境本省施設費	900,120	2,099,471	0	2,099,471	1,199,351
環境本省施設整備に必要な経費	900,120	2,099,471	0	2,099,471	1,199,351
(項)地球温暖化対策推進費	1,240,446	595,003	1,803,770	2,398,773	1,158,327
地球温暖化対策の推進に必要な経費	701,008	541,307	1,192,905	1,734,212	1,033,204
気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	539,438	53,696	610,865	664,561	125,123
(項)石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	117,276,000	164,800,000	5,948,654	170,748,654	53,472,654
石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	117,276,000	164,800,000	5,948,654	170,748,654	53,472,654
(項)地球環境保全費	3,120,981	3,169,686	150,000	3,319,686	198,705
地球環境の保全に必要な経費	3,120,981	3,169,686	150,000	3,319,686	198,705
(項)大気・水・土壌環境等保全費	4,988,992	5,642,229	4,528,000	10,170,229	5,181,237
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,988,992	5,642,229	4,528,000	10,170,229	5,181,237
(項)資源循環政策推進費	6,443,554	11,713,092	10,062,090	21,775,182	15,331,628
資源循環政策の推進に必要な経費	6,443,554	11,713,092	10,062,090	21,775,182	15,331,628
(項)廃棄物処理施設整備費	37,440,375	37,440,449	0	37,440,449	74
廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,440,375	37,440,449	0	37,440,449	74
(項)生物多様性保全等推進費	4,166,503	5,449,075	5,481,466	10,930,541	6,764,038
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,166,503	5,449,075	5,481,466	10,930,541	6,764,038
(項)人・自然のふれあい推進費	1,257,212	1,508,162	1,301,915	2,810,077	1,552,865
人・自然のふれあい推進に必要な経費	1,257,212	1,508,162	1,301,915	2,810,077	1,552,865
(項)環境保全施設整備費	399,628	5,744	2,534,583	2,540,327	2,140,699
環境保全施設整備に必要な経費	399,628	5,744	2,534,583	2,540,327	2,140,699
(項)自然公園等事業費	7,181,603	7,211,603	0	7,211,603	30,000
自然公園等事業に必要な経費	7,181,603	7,211,603	0	7,211,603	30,000
(項)化学物質対策推進費	1,986,532	1,927,667	0	1,927,667	△58,865
化学物質対策の推進に必要な経費	1,986,532	1,927,667	0	1,927,667	△58,865
(項)環境保健対策推進費	13,452,952	13,841,129	0	13,841,129	388,177
環境保健対策の推進に必要な経費	13,452,952	13,841,129	0	13,841,129	388,177
(項)自動車重量税財源公害健康被害補償費	5,987,000	5,938,000	0	5,938,000	△49,000
自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	5,987,000	5,938,000	0	5,938,000	△49,000
(項)環境・経済・社会の統合的向上費	734,684	754,003	0	754,003	19,319
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	734,684	754,003	0	754,003	19,319
(項)環境政策基盤整備費	4,723,005	5,431,613	1,530,119	6,961,732	2,238,727
環境政策基盤整備等に必要な経費	757,716	901,682	0	901,682	143,966
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,965,289	4,529,931	1,530,119	6,060,050	2,094,761
(項)環境調査研修所	1,312,559	1,311,388	10,790	1,322,178	9,619
環境調査研修所に必要な経費	598,200	599,035	10,790	609,825	11,625
環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	714,359	712,353	0	712,353	△2,006
(項)環境調査研修所施設費	0	47,531	0	47,531	47,531
環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	47,531	0	47,531	47,531
(項)独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,488,845	2,063,586	5,651,675	7,715,261	226,416
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,866,991	2,052,520	0	2,052,520	185,529
独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,621,854	11,066	5,651,675	5,662,741	40,887
(項)国立研究開発法人国立環境研究所運営費	17,177,052	12,039,018	7,005,796	19,044,814	1,867,762
国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	17,177,052	12,039,018	7,005,796	19,044,814	1,867,762

事 項	令和7年度 予算額	令和8年度 要求額	令和8年度 要望額	令和8年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	662,000 662,000	3,320,493 3,320,493	520,000 520,000	3,840,493 3,840,493	3,178,493 3,178,493
(項) 地球環境保全等試験研究費 地球環境保全等試験研究に必要な経費	200,752 200,752	200,752 200,752	0 0	200,752 200,752	0 0
(項) 地域脱炭素推進費 地域脱炭素の推進に必要な経費	491,420 491,420	584,550 584,550	0 0	584,550 584,550	93,130 93,130
(項) 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	265,095 265,095	298,374 298,374	0 0	298,374 298,374	33,279 33,279
(項) 廃棄物処理施設整備事業調査諸費 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,625 4,625	4,551 4,551	0 0	4,551 4,551	△74 △74
(項) 自然公園等事業工事諸費 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	573,397 573,397	638,397 638,397	0 0	638,397 638,397	65,000 65,000
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000 30,000	30,000 30,000	0 0	30,000 30,000	0 0
(項) 自然公園等施設災害復旧事業費 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	0 0	0 0	183,000 183,000	183,000 183,000	183,000 183,000
(組織) 地方環境事務所	7,876,996	8,909,581	0	8,909,581	1,032,585
(項) 地方環境事務所共通費 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,442,767 5,442,767	6,121,833 6,121,833	0 0	6,121,833 6,121,833	679,066 679,066
(項) 地方環境事務所施設費 地方環境事務所施設整備に必要な経費 民間資金等を活用した地方環境事務所施設整備に必要な経費	43,825 26,014 17,811	55,185 51,572 3,613	0 0 0	55,185 51,572 3,613	11,360 25,558 △14,198
(項) 地方環境対策費 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 資源循環政策の推進に必要な経費 生物多様性の保全等の推進に必要な経費 人・自然のふれあい推進に必要な経費 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費 環境政策基盤整備等に必要な経費 地域脱炭素の推進に必要な経費	2,390,404 943 9,257 2,151,801 11,648 162,524 30,030 24,201	2,732,563 943 63,504 2,407,684 11,648 161,319 44,909 42,556	0 0 0 0 0 0 0 0	2,732,563 943 63,504 2,407,684 11,648 161,319 44,909 42,556	342,159 0 54,247 255,883 0 △1,205 14,879 18,355

エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

事 項	令和7年度 予算額	令和8年度 要求額	令和8年度 要望額	令和8年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
エネルギー対策特別会計 計	196,945,807	313,014,646	0	313,014,646	116,068,839
エネルギー需給勘定	196,717,717	312,786,556	0	312,786,556	116,068,839
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 温暖化対策に必要な経費	154,297,656 154,297,656	218,369,002 218,369,002	0 0	218,369,002 218,369,002	64,071,346 64,071,346
(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	41,920,000 41,920,000	93,900,000 93,900,000	0 0	93,900,000 93,900,000	51,980,000 51,980,000
(項) 事務取扱費 事務取扱いに必要な経費 温暖化対策に必要な経費	489,901 290,469 199,432	507,394 301,551 205,843	0 0 0	507,394 301,551 205,843	17,493 11,082 6,411
(項) 諸支出金 返納金等の払戻しに必要な経費	100 100	100 100	0 0	100 100	0 0
(項) 予備費 予備費	10,000 10,000	10,000 10,000	0 0	10,000 10,000	0 0
(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費	60 60	60 60	0 0	60 60	0 0
電源開発促進勘定	228,090	228,090	0	228,090	0
(項) 原子力安全規制対策費 原子力の安全規制対策に必要な経費	226,531 226,531	226,531 226,531	0 0	226,531 226,531	0 0
(項) 事務取扱費 原子力の安全規制対策に必要な経費	1,559 1,559	1,559 1,559	0 0	1,559 1,559	0 0

東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

事 項	令和7年度 予算額	令和8年度 要求額	令和8年度 要望額	令和8年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
東日本大震災復興特別会計 計	250,876,043	205,790,378	0	205,790,378	△45,085,665
(項)環境省共通費	5,795,726	5,618,865	0	5,618,865	△176,861
環境省一般行政に必要な経費	5,795,726	5,618,865	0	5,618,865	△176,861
(項)環境保全復興政策費	134,293,828	92,604,549	0	92,604,549	△41,689,279
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	815,620	804,210	0	804,210	△11,410
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	412,719	412,719	0	412,719	0
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	132,870,416	90,730,081	0	90,730,081	△42,140,335
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	195,073	657,539	0	657,539	462,466
(項)環境保全復興事業費	110,786,489	107,566,964	0	107,566,964	△3,219,525
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	110,786,489	107,566,964	0	107,566,964	△3,219,525

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策



地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現につなげる。

環境省の役割

地域の活性化・強靱化、国民のライフスタイルの転換などを通じた、カーボンニュートラルを実現する経済・社会への変革や、世界的な排出削減への貢献などを各省連携の下で推進する。

令和8年度 エネルギー対策特別会計予算要求額 **3,128億円**（令和7年度予算額 1,967億円）
【うち、GX推進対策費 **939億円**】

第一の柱 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための支援等を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。
- 国民運動「デコ活」を全国に展開することでグリーンイノベーションに対する国民等の意識の向上・行動変容を促進するほか、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

第二の柱 バリューチェーン・サプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- 民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・くらしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

第三の柱 地域・くらしの脱炭素化の基盤となる先導技術実証と情報基盤等整備

- データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた環境配慮技術や革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

第四の柱 世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や、温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

※産業競争力強化・経済成長及び排出削減効果が高いGXの促進に係る経費については、予算編成過程において検討する。

地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための支援等を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。

令和8年度予算要求額 1,278億円（690） ※第一の柱①、②の合計

①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和8年度予算要求額 977億円（524）

- ・ 地域脱炭素推進交付金【一部GX】 701億円（385）
- ・ 地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業 20億円（新規）
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 50億円（20）
- ・ ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業【GX】 50億円（50）
- ・ 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業 129億円（35）
- ・ 環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業 9億円（9）

脱炭素先行地域等における取組

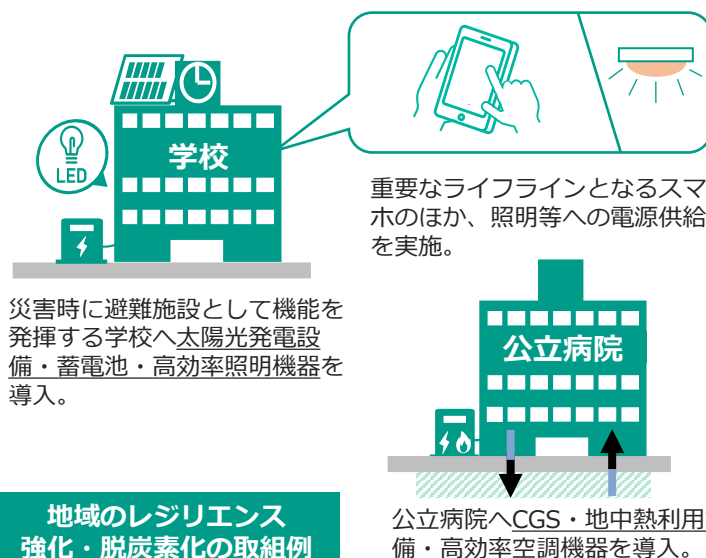
脱炭素先行地域等に取り組む 地方公共団体等を継続的に支援

- ・ 「脱炭素先行地域」では民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ等を2030年度までに実現。
- ・ 脱炭素先行地域での目標達成に向けた再エネ等設備、基盤インフラ設備導入等を支援。
- ・ 脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施する地方公共団体等も支援。
- ・ 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドの構築等を支援。
- ・ 新たな技術や先進的な技術を地域に導入する取組や、地域の脱炭素化を担う中核的な主体と連携した取組を支援。

脱炭素先行地域への支援内容

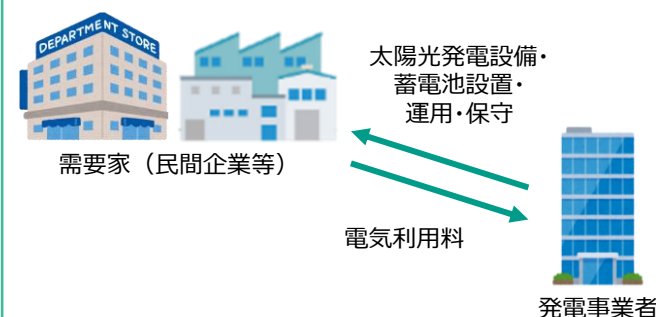


公共施設等への自立・分散型エネ導入



地域のレジリエンス強化・脱炭素化の取組例

民間企業等による地域再エネ・蓄電池導入



初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、**ストレージバリティ**（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。加えて、ペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽光発電設備の導入を支援する。

国民運動「デコ活」を全国に展開することでグリーンイノベーションに対する国民等の意識の向上・行動変容を促進するほか、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

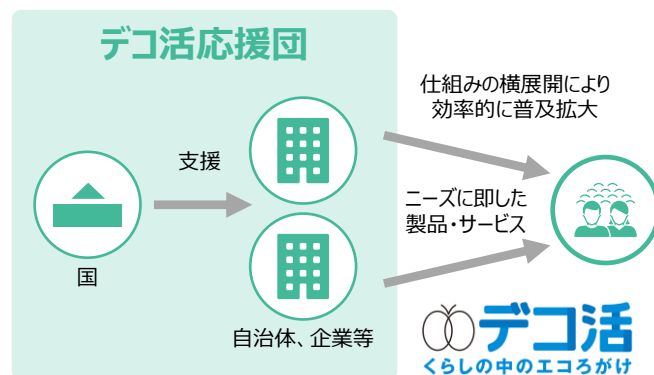
令和8年度予算要求額 1,278億円（690） ※第一の柱①、②の合計

②脱炭素で快適なくらし・ライフスタイルの実現 令和8年度予算要求額 301億円（166）

- ・「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業 26億円[+一般会計5億円]（31[+一般会計1億円]）
- ・住宅の脱炭素化促進事業 90億円（新規）
- ・業務用建築物の脱炭素改修加速化事業【GX】 60億円（12）
- ・建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業 125億円（38）

「デコ活」の全国展開

デコ活応援団（官民連携協議会）を通じ、マッチングファンド方式により民間資金を動員（レバレッジ）し、ニーズに即した具体的な選択肢を提示することで波及効果を拡大



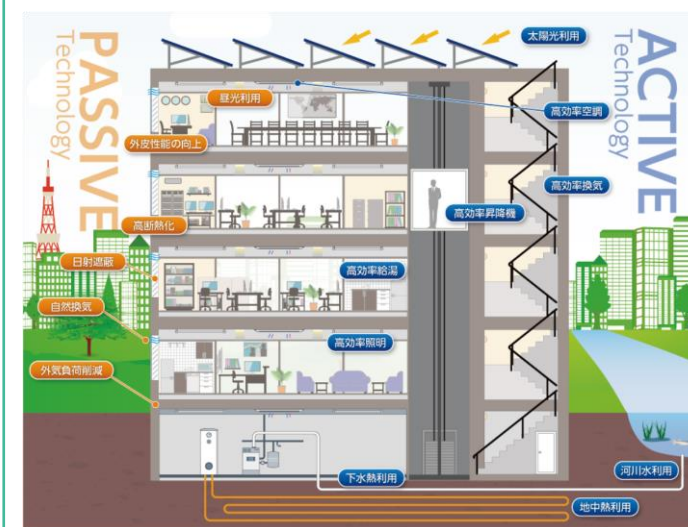
官民連携の下、衣食住/移動/買い物など、暮らしのあらゆる領域において「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし」を強力に後押し

住宅の脱炭素化



- ・新築住宅のZEH化・省CO2化支援
- ・既存住宅の断熱リフォーム支援 等

建築物等のZEB化・省CO2化



- ・新築・既築のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）普及促進
- ・ライフサイクルCO2削減型の先導的なZEBの支援
- ・既存建築物の省CO2改修支援 等

民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・暮らしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

令和8年度予算要求額 1,414億円（841）

①ESG金融とも連動した企業・バリューチェーンの脱炭素経営・脱炭素化の推進 令和8年度予算要求額 170億円（85）

- ・ Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業【GX】 30億円（20）
- ・ 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業） 98億円（28）
- ・ 中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業 19億円（新規）

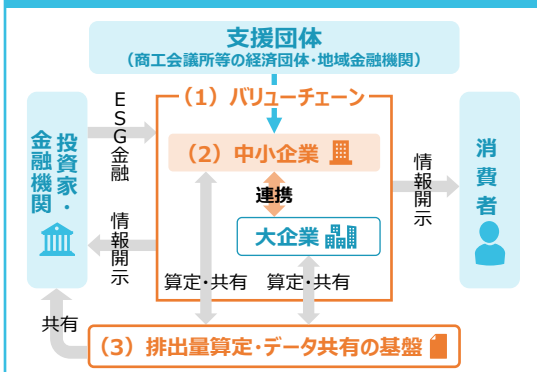
②地域・暮らしを支える物流・交通の脱炭素化の推進 令和8年度予算要求額 668億円（242）

- ・ 商用車等の電動化促進事業【GX】 300億円（R6補正 400）
- ・ ゼロエミッション船等の建造促進事業【GX】 229億円（102）
- ・ コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 70億円（70）

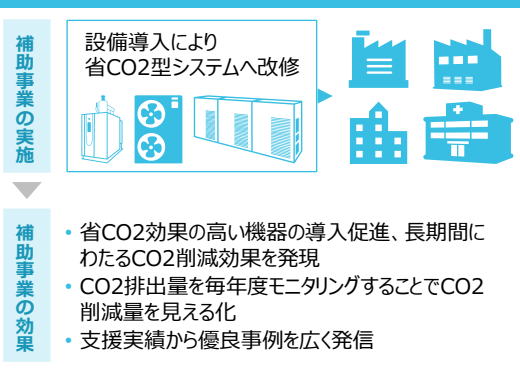
③地域・暮らしを支える資源循環の脱炭素移行の促進 令和8年度予算要求額 576億円（514）

- ・ 先進的な資源循環投資促進事業【GX】 200億円（150）
- ・ 脱炭素型資源循環設備導入・実証 138億円（83）
- ・ 製造業・資源循環産業の連携及び高度リサイクルを通じた高品質再生材供給実証事業 10億円（新規）

企業の脱炭素経営普及・高度化



工場・事業場における省CO2化



商用車等の電動化

トラック・タクシー・バス及び建機の電動化と、それと一体的に導入する充電設備の設置

補助対象車両の例



先進的な資源循環

先進的な資源循環技術・設備の実証・導入支援



データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた技術や革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

令和8年度予算要求額 247億円（251）

- データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた環境配慮技術の開発・実証事業 18億円（新規）
- 人工光合成を始めとしたCCUS社会実装・基盤構築事業 29億円（新規）
- 地域における再エネ等由来水素利活用促進事業 37億円（38）
- 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 50億円（50）
- 地域共生型潮流発電事業モデル構築事業 5億円（新規）
- 革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 37億円（37）
- 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業 19億円（19）
- 2050年ネット・ゼロの実現に向けたインベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費 12億円（12）

データセンター等の脱炭素技術開発・実証

データセンター等のデジタル基盤における消費電力低減に資する技術の開発・実証を実施し脱炭素化を推進

低消費電力の実現に資する システム最適化制御技術等の開発・実証

負荷に基づくシステム最適制御/システム最適化 等

データセンター

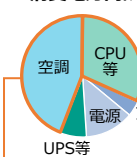


冷却システム



サーバー

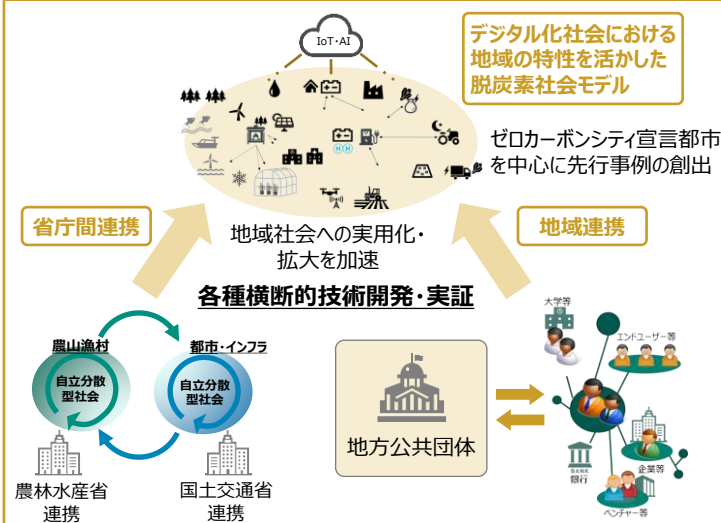
データセンター内の 消費電力内訳



新たな冷却技術の開発/ 実証による 低消費電力の実現

- 高度空調システム
- 液浸/液冷
- 未利用エネルギーを利用した冷却技術 等

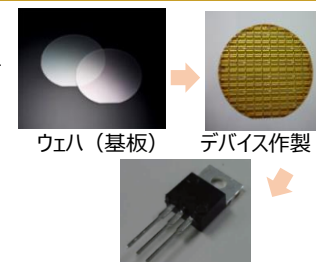
地域共創・セクター横断型CN技術開発・実証



革新的省CO2技術の開発・実証

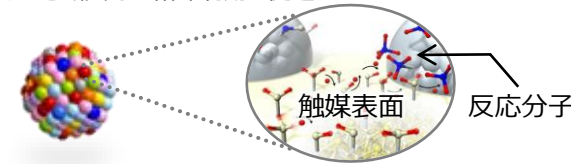
GaN（窒化ガリウム）

エネルギー損失を革新的に減らす半導体。
GaNパワーデバイスを活用した
省CO2製品の商品化に向けた
技術開発を実施。



触媒技術

水素製造等に必須な貴金属触媒の省資源化、触媒反応の高速化により、地域資源の循環利用を促進。



パリ協定第6条に沿って実施している二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や、温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

令和8年度予算要求額 184億円（181）

- 脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業 144億円（143）
- 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 23億円（22）
- アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業 14億円（13）

二国間クレジット制度（JCM）促進事業

国際コンソーシアム
(日本法人・外国法人で構成)

JCMプロジェクト

GHG削減量の特定
クレジットの発行

投資・事業化

官民連携で2040年度までに累積
2億t-CO₂程度の国際的な排出
削減・吸収量の確保

MRV
(測定・報告・検証)



高効率変圧器



ガスコージェネレーション



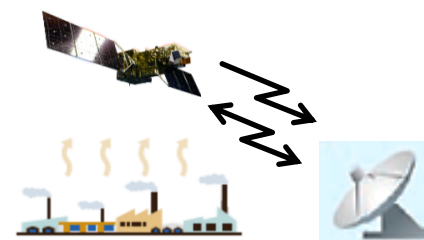
太陽光発電



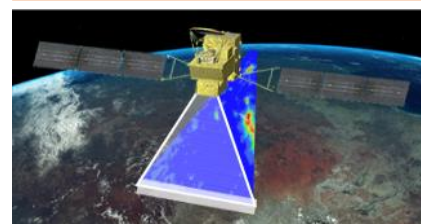
廃棄物発電

温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）

GOSAT-2衛星観測システムの運用

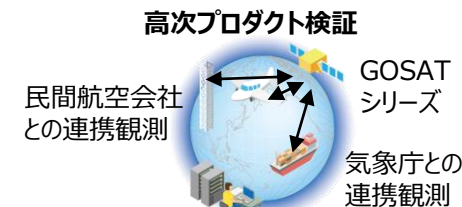


GOSAT-GW衛星観測システムの運用



GOSAT-GW衛星観測イメージ

GHG濃度算出と人為起源 排出量の推計と検証



排出量推計手法の高精度化

比較評価



GHG排出インベントリ
Image courtesy of JAXA and NIES

2. 地域・暮らしを支える企業・物流・資源循環などバリューチェーン・サプライチ

ェーン全体の脱炭素移行の促進

- ・ Scope3 排出量削減のための企業間連携による省 CO2 設備投資促進事業
- ・ 脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業（SHIFT 事業）
- ・ 中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業
- ・ グリーンファイナンスの普及・拡大促進事業
- ・ 金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業
- ・ カーボンニュートラル社会構築に向けた ESG リース促進事業
- ・ 商用車等の電動化促進事業
- ・ ゼロエミッション船等の建造促進事業
- ・ 運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業
- ・ コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
- ・ 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業
- ・ 産業車両等の脱炭素化促進事業
- ・ 環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

- ・先進的な資源循環投資促進事業

- ・プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業

- ・脱炭素型循環経済システム構築促進事業

- ・製造業・資源循環産業の連携及び高度リサイクルを通じた高品質再生材供給実証事業

- ・廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

- ・地域共生型廃棄物発電等導入促進事業

- ・浄化槽システムの脱炭素化推進事業



【令和8年度要求額 1,100百万円（1,100百万円）】

鉄道事業等における省エネ設備・機器の導入を促進し、再生可能エネルギーと積極的に組み合わせることで脱炭素化された地域の公共交通の構築を支援します。

1. 事業目的

- 地域の公共交通における省CO2効果の高い鉄道・LRT・グリーンスローモビリティの車両や設備等の導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの積極利用を促すことで、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルを構築する。

2. 事業内容

（1）交通システムの省CO2化に向けた設備整備事業（補助）

- マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、交通システムの省CO2化を加速させるため、鉄道やLRT（Light Rail Transit）における省CO2効果の高い車両や先進的な省エネ機器等の導入支援を行う。

※車両の導入支援に関しては、後年度負担のみ。

（2）グリーンスローモビリティ等の導入促進事業（補助）

- 地域課題の解決と交通の脱炭素化の同時実現を目指したグリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走ることができる電動車）等の導入支援を行う。

（3）公共交通分野の効果的CO2削減方策検討事業（委託）

- 先進的な設備・システムの調査、公共交通分野のCO2削減の効果検証を通じ、より効果的・効率的な公共交通の支援の方向性を検討するための調査を実施する。

3. 事業スキーム

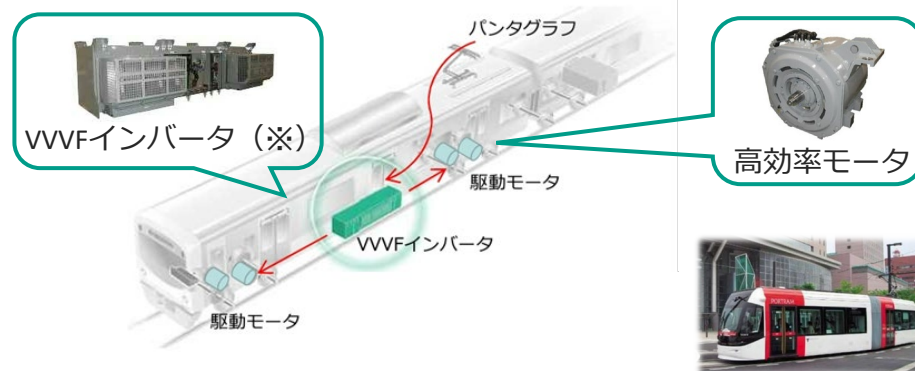
- 事業形態
 - （1）間接補助事業（1/2,1/3,1/4 ※一部上限あり）
 - （2）間接補助事業（1/2 ※一部上限あり）
 - （3）委託事業

■ 委託先・補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等

■ 実施期間 令和元年度～令和9年度

4. 事業イメージ

（1）交通システムの省CO2化に向けた設備整備事業



※ 駆動モータの回転力及び回転数を制御する装置
（写真は東洋電機製造(株)HPより）

（2）グリーンスローモビリティ等の導入促進事業

